

庁舎行政の現状と課題

令和 7 年 6 月 1 7 日
財 務 省 理 財 局

1. 中央省庁における庁舎等

2. 地方における庁舎等

3. 参考資料

中央省庁における庁舎等の課題とこれまでの取組

令和元年答申で示された課題

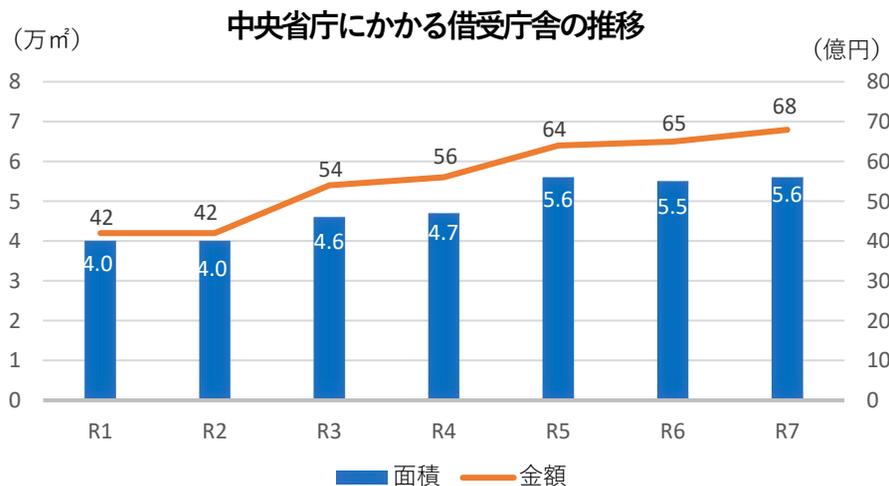
- 中央官衙地区及びその周辺において、庁舎が不足しており、多数の官署が民間施設を借り受けている状況。
- 一定規模の権利床の取得が見込まれる場合には、庁舎需要や経済合理性等を勘案した上で、新たに取得する権利床を庁舎として活用すべき。

「行政財産の未来像研究会報告書（R3.11）」で示された課題

- 民間企業で進められているオフィス改革を、中央省庁においても促進することで、抜本的に職場環境を改善し、庁舎利用の効率化を図ることが重要。

権利床の活用

- 虎ノ門権利床（R7.2竣工）の活用により、約6,600㎡の民間借受が解消予定。
- 引き続き、再開発等の機会を捉えて、権利床の取得及び庁舎としての活用を行っていく。



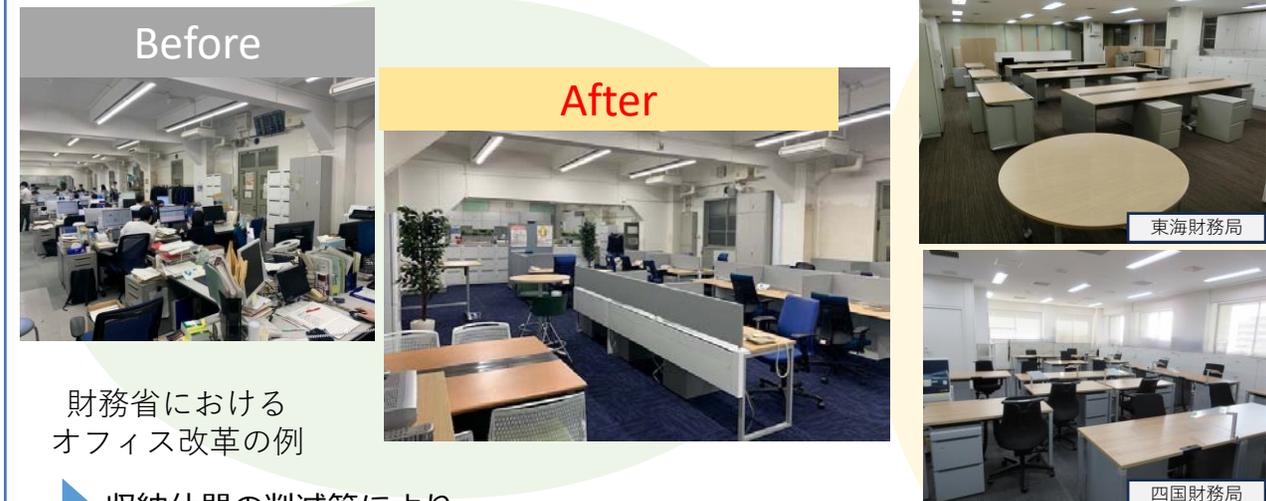
(注) 財務省調



虎ノ門権利床

各府省等におけるオフィス改革の進展

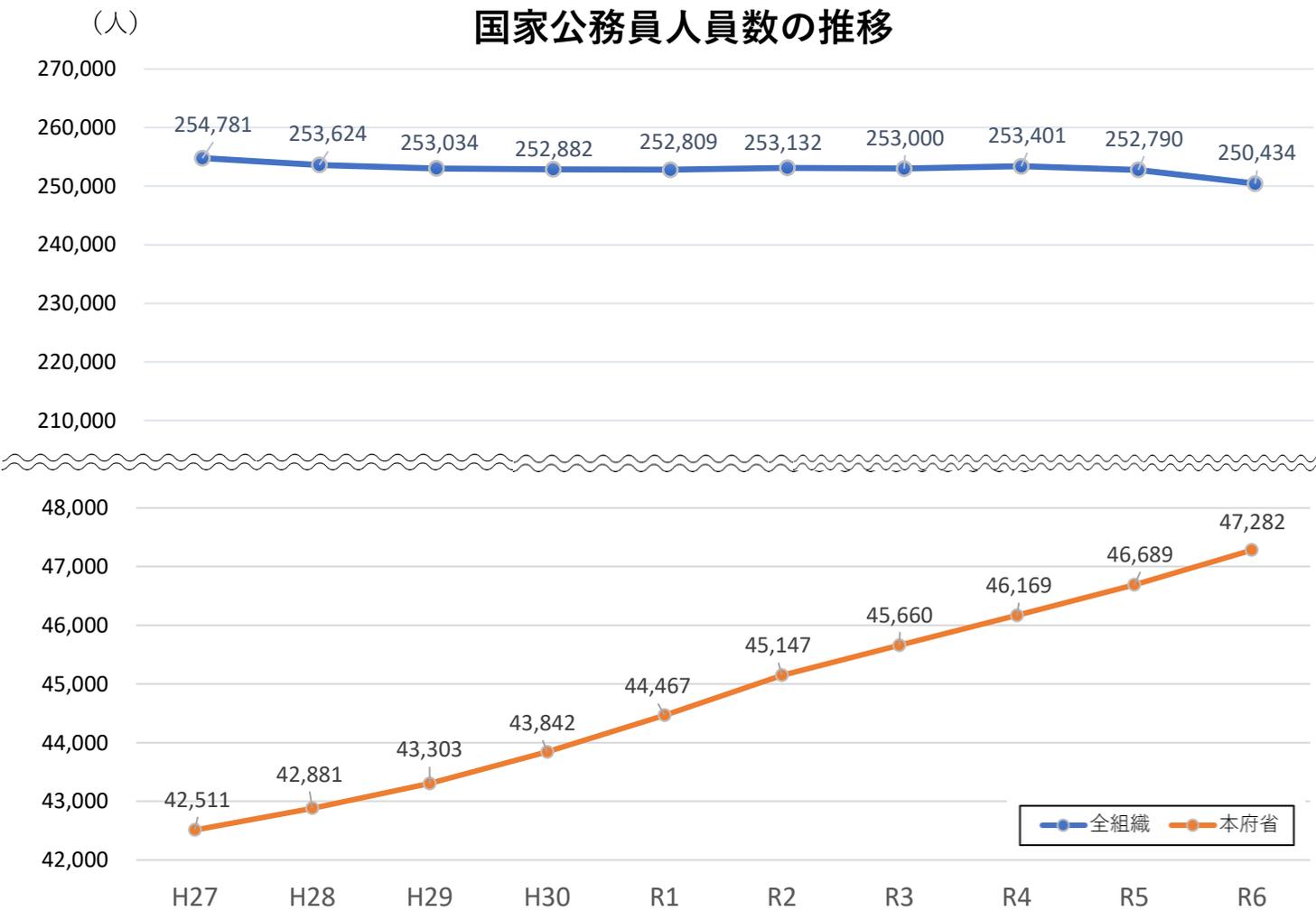
- 内閣人事局が財務省を含む各省の取組事例・知見等をまとめた「オフィス改革ガイドブック」を作成（R7.4公表）。
- 財務省理財局は、内閣人事局と連携しつつ、庁舎利用の効率化等の観点から中央及び地方の各府省等のオフィス改革を慫慂。



- ▶ 収納什器の削減等により、一人当たりの面積・動線幅の拡大や会議ブース創出等の効果
- 地方財務局における
オフィス改革の例

中央省庁の人員・定員の動向

- 狭隘解消に向け、新庁舎の建設、権利床の活用やオフィス改革を進めているものの、中央省庁の人員は年々増加しており、今後も増加が見込まれる。
- 近年、中央省庁で定員が増加している分野は、防災・災害対応、安全保障、サイバーセキュリティなど、国民の安全・安心にかかるもの。



(出典) 人事院勧告 参考資料 (組織区分別、年齢階層別人員構成比 (全職員))

○令和6年11月1日 防災庁設置準備室が発足



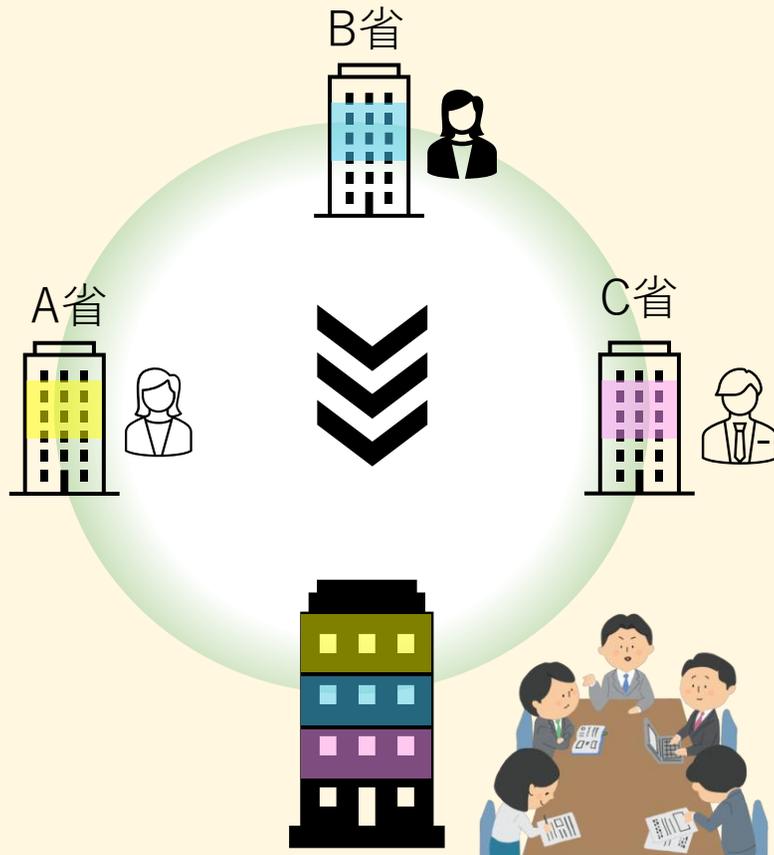
○令和3年11月19日 経済安全保障法制準備室が発足、
令和4年8月1日 経済安全保障推進室が発足。



(写真) 首相官邸HPより

今後の対応の方向性

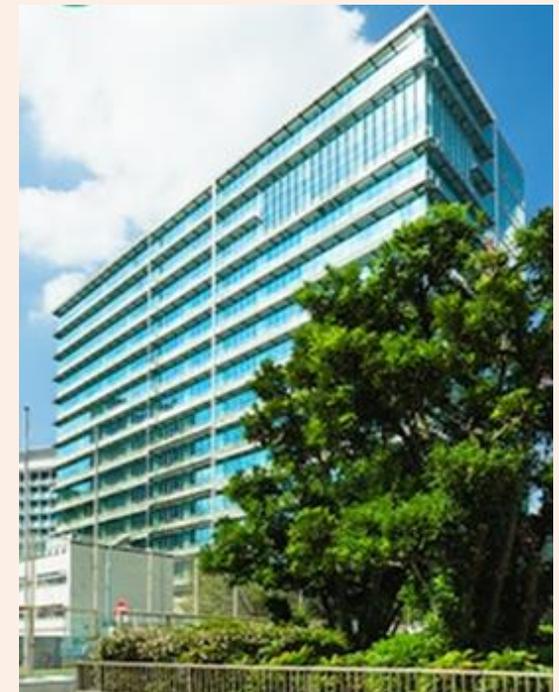
- 定員増加の状況から、狭隘の逼迫化や民間借受の高水準での推移が想定されるが、令和元年答申等を踏まえ、引き続き、権利床の活用・オフィス改革等による狭隘解消に努めていく。
- 権利床やオフィス改革等により生じた執務スペースについては、民間借受解消という視点以外にも、近年の経済・社会情勢の変化も踏まえ、職務遂行の能率性を確保し、国の事務が適確かつ継続的に行えるような視点から、庁舎のあり方を検討していくことが必要。
その際、各省各庁の単独庁舎のみならず、安全保障等に係る対策強化の緊急度・必要性が大きく上昇している状況等も踏まえ、**関係省庁の連携強化に資する複数省庁が入居する合同庁舎**を検討していく。
- なお、厳しい財政事情を踏まえ、**地方公共団体の民間資金を活用した庁舎整備も参考に、新たな庁舎整備の手法に関する調査・検討も進めていく。**



(参考)
サイバー安全保障分野での対応能力の向上に向けた提言(抄)
(令和6年11月29日 サイバー安全保障分野での対応能力の向上に向けた有識者会議)

また、NISCについては、サイバー安全保障分野の政策を一元的に総合調整する政府の司令塔として発展的に改組するに当たり、インテリジェンス能力を高め、技術・法律・外交等の多様な分野の専門家を官民から結集し、強力な情報収集・分析、対処調整の機能を有する組織とする必要がある。その際、NISCや関係する政府機関のほか、重要インフラに位置づけられている地方公共団体等を含め、それぞれの役割と責任範囲を明確に整理することが求められる。さらに、官と官の連携強化の観点からは、関係省庁のサイバーセキュリティ部局が物理的に同じ場所で協働できるよう、基盤となるしっかりとしたインフラ(建物、スペース、勤務環境、セキュリティ等)の確保を図るべきと考えられる。

民間資金を活用した庁舎整備の例(渋谷区役所)



(写真) 渋谷区役所HPより

1. 中央省庁における庁舎等

2. 地方における庁舎等

3. 参考資料

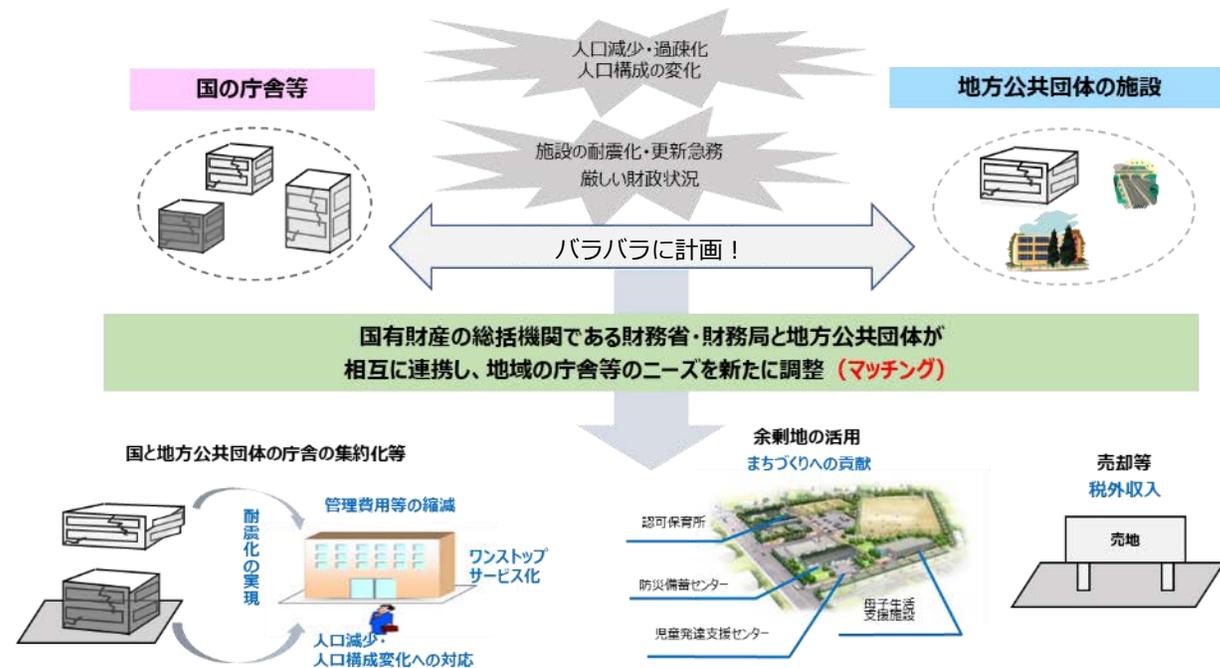
地方における庁舎等の課題とこれまでの取組

令和元年答申で示された課題

「地方は、地方支分部局の統廃合や定員削減等により、庁舎の余剰スペースが生じており、省庁横断的な入替調整を実施しているが、地方公共団体において将来の人口減少などを想定した様々なまちづくりの計画の策定が行われていることを踏まえ、国公有財産の最適利用の観点から、こうした取組みとの連携を検討することも重要である。」

「地域における国公有財産の最適利用（エリアマネジメント）」の推進

- 国有財産の総括機関である財務局と地方公共団体が連携しながら、人口減少や耐震化対応などの課題解決に向けて、公的施設の効率的な再編及び最適化を図っていく取組を推進。
- これまでに、160の地方公共団体との協議会の設置や30件の最適利用プランの策定に繋がるなど、取組が定着(令和7年3月末時点)。



庁舎等における余剰空間の有効活用

- 庁舎等の行政財産は、その用途又は目的を妨げない限度において、使用許可をすることができる
- 地域社会のニーズへの対応と収益確保の双方の観点から、本制度を行政財産の有効活用の政策ツールに位置付け。
➡ 通達改正：使用許可期間の柔軟化等（令和元年）
手続きの円滑化等（令和7年）
- これまでに、シェアサイクルポート、カーシェアリング、5G基地局、EV用充電器付き駐車場などに活用。
- 制度周知（HP更改・リーフレット作成）や財産情報公開等により、更なる有効活用を推進。（⇒3.参考資料②参照）



まちづくりや官庁施設に関する最近の施策状況

- 近年においては、大規模地震の発生に加えて、気候変動に伴い、集中豪雨の発生など、災害の激甚化・頻発化が見受けられ、まちづくりにおいては、人口減少・高齢化や地震対策に加えて、災害リスクを踏まえた都市の防災機能の確保の視点が必要とされたところ。

- **安全で魅力的なまちづくりを進めるための都市再生特別措置法等の改正**（令和2年）

- ・ 災害ハザードエリアにおける新規立地の抑制、移転促進
- ・ 災害ハザードエリアを踏まえた防災まちづくり、防災指針の作成
- ・ 「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出 など

- また、各地域においてコンパクト・プラス・ネットワークの取組を進めるために策定される立地適正化計画の実効性向上に向けて、持続可能な都市構造の実現と都市経営の改善の観点から、市町村における『まちづくりの健康診断』の推進や広域連携の推進等の対応の方向性が示されているところ。

- **立地適正化計画の実効性向上**（持続可能な都市構造の実現のための『立適+（プラス）』：
国土交通省「立地適正化計画の実効性の向上に向けたあり方検討会」令和6年12月とりまとめ）

- 官庁施設においては、地域と連携した防災拠点等となる施設整備等を推進。

- **「官庁施設の基本的性能基準」**（令和2年3月改正）

- ・ 災害時応急対策活動を行う官庁施設⇒想定最大規模降雨等による水害に対して必要な性能を確保することを明記

- **地域と連携した合同庁舎等の整備**

- ・ 津波避難ビルとしての機能を確保した整備（名瀬第2 地方合同庁舎（令和6年度完成）、今治港湾合同庁舎（令和4年度完成）など）
- ・ 地域の利便施設（保健施設、図書館等）の併設（富士川地方合同庁舎（令和4年度完成）、小石川地方合同庁舎（建設中）など） など

これからの国公有財産の最適利用にあたっては、

防災対応の強化や人口減少を踏まえたコンパクト・プラス・ネットワークの取組など、各地域の特性を踏まえ、最新のまちづくりに関する計画や官庁施設に係る取組とも連携しつつ中長期的な視点から庁舎等のあり方や活用的高度化について検討していく必要。

地方創生2.0

地方創生2.0基本構想（令和7年6月13日閣議決定）政策の5本柱（抜粋）

- (1) 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
- (2) 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～
- (3) 人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～
- (4) 新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用
- (5) 広域リージョン連携

第217回国会 石破内閣総理大臣施政方針演説（令和7年1月24日）

（石破総理）

「地方創生2.0」は、**官民が連携して地域の拠点をつくり、地域の持つ潜在力を最大限引き出し、ハードだけではないソフトの魅力が新たな人の流れを生み出す。**

地方創生2.0基本構想（令和7年6月13日閣議決定）（抜粋）

第3章 地方創生2.0の起動

6. 政策パッケージ

(1) 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

⑦将来を考えたまちづくり

vii. 地域に根ざす国公有財産の戦略的マネジメントによるエリア価値向上

まちなかにある国公有財産を戦略的にマネジメントすることにより、エリア価値を向上させる。

具体的には、庁舎等の国有財産について、ハザードエリアや都市計画情報等を踏まえ、コンパクト・プラス・ネットワークの取組とも連携しつつ、国施設の再編等により、「まちなか拠点合同庁舎」等の地域防災にも資する拠点づくりを進める。また、各都道府県に所在する財務局等が地方公共団体とも連携し、交通、保育、福祉等のサービス提供事業者等への使用許可等により、地域社会への開放を進める。（後略）

これからの国公有財産の最適利用にあたっては、
47都道府県に所在する財務局・財務事務所等の強みを踏まえて、
地方公共団体や地方整備局を始めとする国の関係機関等とのよりきめ細やかな連携の上、
“まちなか”にある庁舎等の特性を最大限生かし、
地域での拠点づくりや新たな人流を生むまちの魅力向上につなげていくことも必要。

今後の対応の方向性

10年に亘る財務局の取組

- 「地域における国公有財産の最適利用（エリアマネジメント）」を進める中で、財務局の創意工夫によって、以下のような地域に果たす国有財産行政の更なる可能性が見い出されてきたところ。
 - ✓ **エリア全体の財産と都市計画等をマッチング**させることで、国公有財産を活用した地域連携が実現（地域防災の向上、にぎわい創出など）
 - ✓ **財務局が、主体的に市町村の現状・課題等を分析し、自治体にとって必要であろう利用方針を提案**することで、円滑な事業化を実現



まちづくり、防災・減災など近年の都市計画・官庁施設関連施策のトレンドも踏まえ、**地方創生2.0実現を支える政策として発展・進化させていく。**

財務局が培った**知見も踏まえ、通達を策定し、本取組をステップアップ**

今後の方針

- エリア全体の国有財産（行政財産・普通財産）を俯瞰し、財務局が持つ企画・調整力を最大限発揮できるよう、『**エリア価値向上に向けた国公有財産の戦略的マネジメント（エリマネぷらす）**』として発展的に取組を進めていく。
- 具体的には、以下のような「**まちなか拠点合同庁舎**」等の地域における**拠点づくり等を進め、国土交通省のまちづくり政策とも連携し、地域に根ざす国公有財産の利活用により、地域の魅力・防災力を高めていく。**

- エリアに所在する国有財産の中長期的な利用状況と都市計画・防災計画との整合性を可視化（プロジェクトマップ）し、**国の施設の再編等による、地域防災などまちなかにおける拠点づくり**（⇒3. 参考資料①参照）
- 地域ニーズを踏まえ、住民生活の維持・向上に資するよう、まちなかに所在する**庁舎等の地域開放（使用許可等）**を進め、新たな人流を創出（⇒3. 参考資料②③参照）

エリア価値向上に向けた国公有財産の戦略的マネジメント（エリマネぷらす）【イメージ】

地域の活動に

庁舎内のスペースを開放し、
廃食用油回収スポットの設置など、
地域の方々とともに環境意識向上



地域の防災力強化に

国の防災官署を集約し、
地域防災の拠点として整備。



地域の拠点に

観光需要増加を見越し、
シェアサイクルポートとして
庁舎敷地を開放。



3.0~5.0m	2階部分まで浸水する程度
0.5~3.0m	1階天井まで浸水する程度
0.0~0.5m	大人の膝までつかる程度

(ハザードマップ凡例)

地域のにぎわい創出に

国施設の移転跡地も活用し、
国と市が一体で整備することで
新たな人流を創出



【市民交流活動センター（丸亀市HPより）】

地方創生2.0基本構想施策集(令和7年6月13日新しい地方経済・生活環境創生本部公表)(抜粋)

第1章 政策の5本柱

1. 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

(105) 地域に根ざす国公有財産の戦略的マネジメントによるエリア価値向上

まちなかにある庁舎等の国有財産について、ハザードエリアや都市計画情報等を踏まえ、コンパクト・プラス・ネットワークの取組とも連携しつつ、国施設の再編等により、「まちなか拠点合同庁舎」等の地域防災にも資する拠点づくりを進める。また、各都道府県に所在する財務局等が地方公共団体とも連携し、交通、保育、福祉等のサービス提供事業者等への使用許可等により、地域社会への開放を進める。

(財務省理財局国有財産調整課・国有財産有効活用室、国有財産業務課)

経済財政運営と改革の基本方針2025(令和7年6月13日閣議決定)(抜粋)

第3章 中長期的に持続可能な経済社会の実現

2. 主要分野ごとの重要課題と取組方針

(4) 戦略的な社会資本整備の推進

(持続可能なインフラマネジメントとまちづくりの高度化)

(前略) エリア価値向上に向けた地域に根ざす国公有財産の戦略的マネジメントを進める。

(後略)

1. 中央省庁における庁舎等

2. 地方における庁舎等

3. 参考資料

- | | |
|-------------------------|-----------|
| ①まちなかにおける拠点づくりの事例 | P.14～P.19 |
| ②庁舎等の地域開放（使用許可等）の取組 | P.20～P.24 |
| ③まちの魅力づくり事例集－国の施設の有効活用－ | P.25～ |

新庁舎の整備による地域防災への貢献（鹿児島県奄美市）

○ 名瀬第二地方合同庁舎： R6.11開所

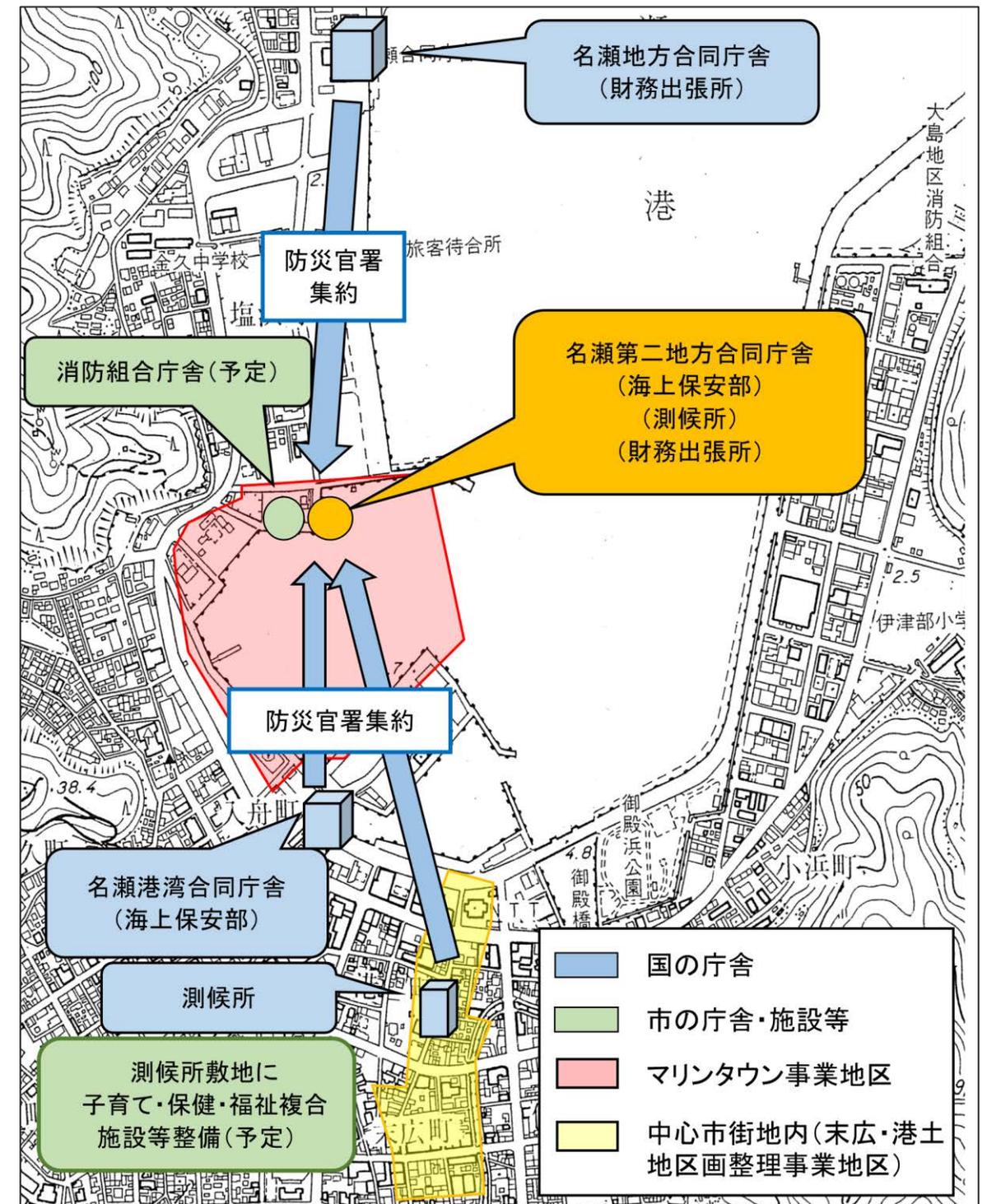
- 名瀬港湾合同庁舎（海上保安部）の建替えに際し、鹿児島財務事務所名瀬出張所と名瀬測候所を集約した合庁を整備
- 奄美市との間で「津波発生時における緊急避難施設としての使用に関する協定書」を締結

○ 経緯

- H27.3 九州財務局・奄美市・九州地方整備局による協議会設置
- H30.9 協議会の議論をふまえ、本件合庁整備を含む最適利用プラン策定
- R3.3 奄美市立地適正化計画策定
- R6.11 合同庁舎開所

- 市役所と名瀬第二地方合庁が防災拠点として機能
- 災害（津波発生）時の一時避難場所として津波避難ビルの指定

➡ 地域防災の向上に貢献



出所：財務局資料（国土地理院地図使用）より加工

新庁舎の整備によるまちづくりへの貢献（山形県鶴岡市）

○ 鶴岡第2地方合同庁舎： R4.7完成

- H30.4 東北財務局・鶴岡市・東北地方整備局による協議会設置
- 協議会をふまえ、鶴岡市役所近隣の都市機能誘導区域に、税務署、職安、地検を集約した合庁を整備

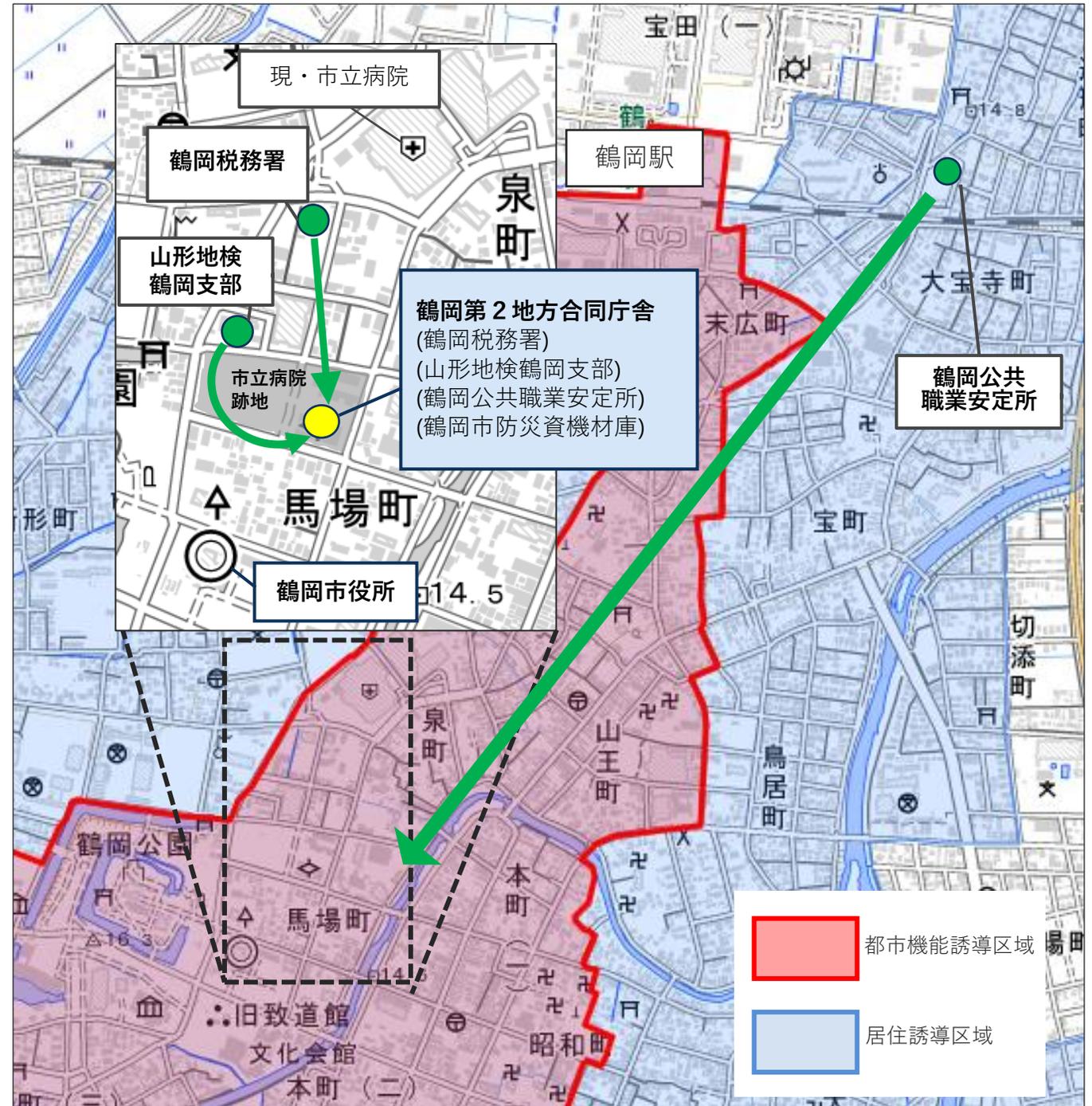
■ 職安を居住誘導区域から都市機能誘導区域に移動

■ 旧税務署跡地に市立看護専門学校整備

➡ **コンパクトシティ実現・地域の教育の維持向上に貢献**

■ 市の防災資機材庫も合築し、防災機能を充実・強化

➡ **地域防災の向上に貢献**



新庁舎の整備による防災とまちづくりへの貢献（大分県大分市）

○ 大分地方合同庁舎： R11年度完成予定

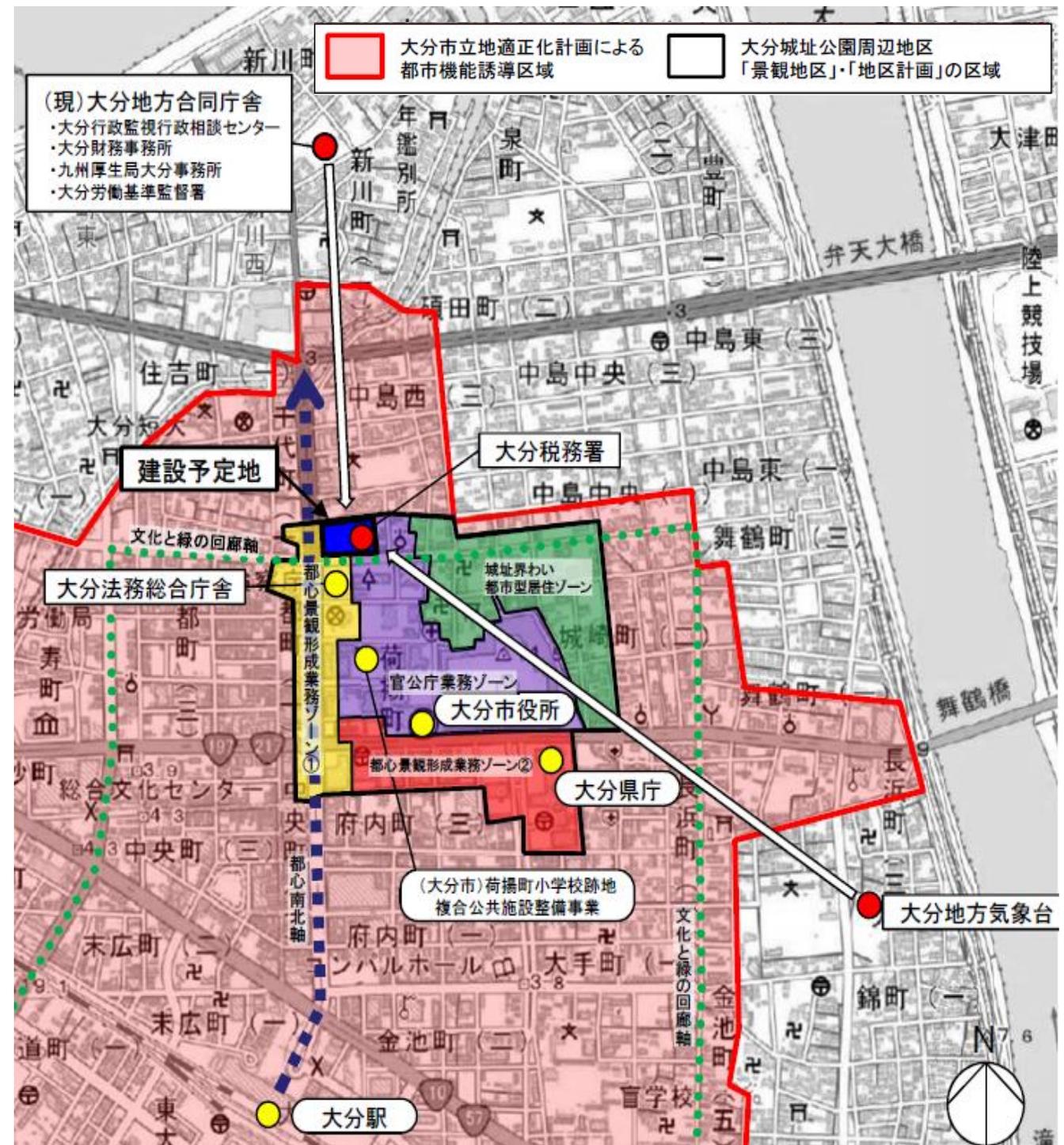
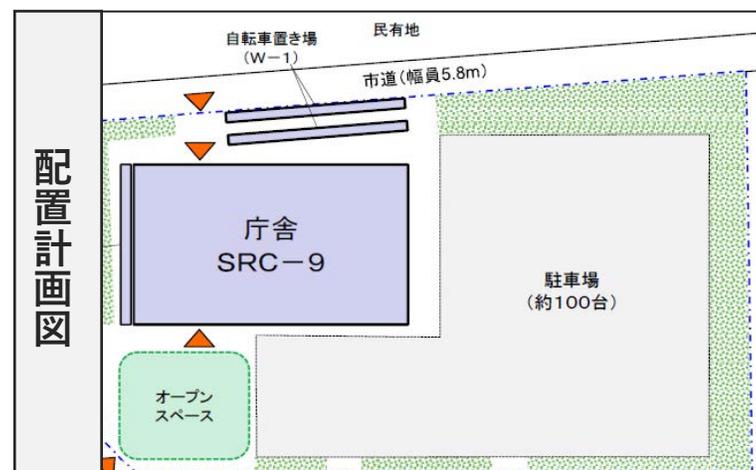
- H28.3 九州財務局・大分市による協議会設置、それ以後、九州地方整備局等を交え、合庁整備を含む地域のあり方を協議
- 協議会をふまえ、大分市役所近隣の都市機能誘導区域に、財務事務所、税務署、労基署等を集約した合庁を整備

- 防災官署を含む合庁整備により、防災拠点としての機能強化を図る
- 津波避難ビル等の機能も確保

▶▶▶ 地域防災の向上に貢献

- 敷地内にオープンスペースを確保し、平時に施設の一部開放を検討

▶▶▶ まちづくりに貢献



国公有財産を活用した地域医療改革への貢献（岡山県玉野市）

○ 地方独立行政法人玉野医療センター

たまの病院： R7年1月開院

- 平成28年6月、中国財務局・玉野市による協議会設置
- 協議会等を通じ、玉野区検察庁跡地（国有地）と隣接する市有地を一体的に活用して、最適利用を図ることを提案。
- 玉野市は、地域医療の中核拠点である玉野市民病院の老朽化、赤字経営の改善等の課題を抱えており、市内に所在する民間病院との経営統合による新病院整備を検討。
- 令和3年3月、玉野市に国有地を売却。玉野市は国有地及び市有地を一体的に活用して、新病院を整備。

- 地域医療の中核拠点として、安定的かつ継続的な医療体制の構築

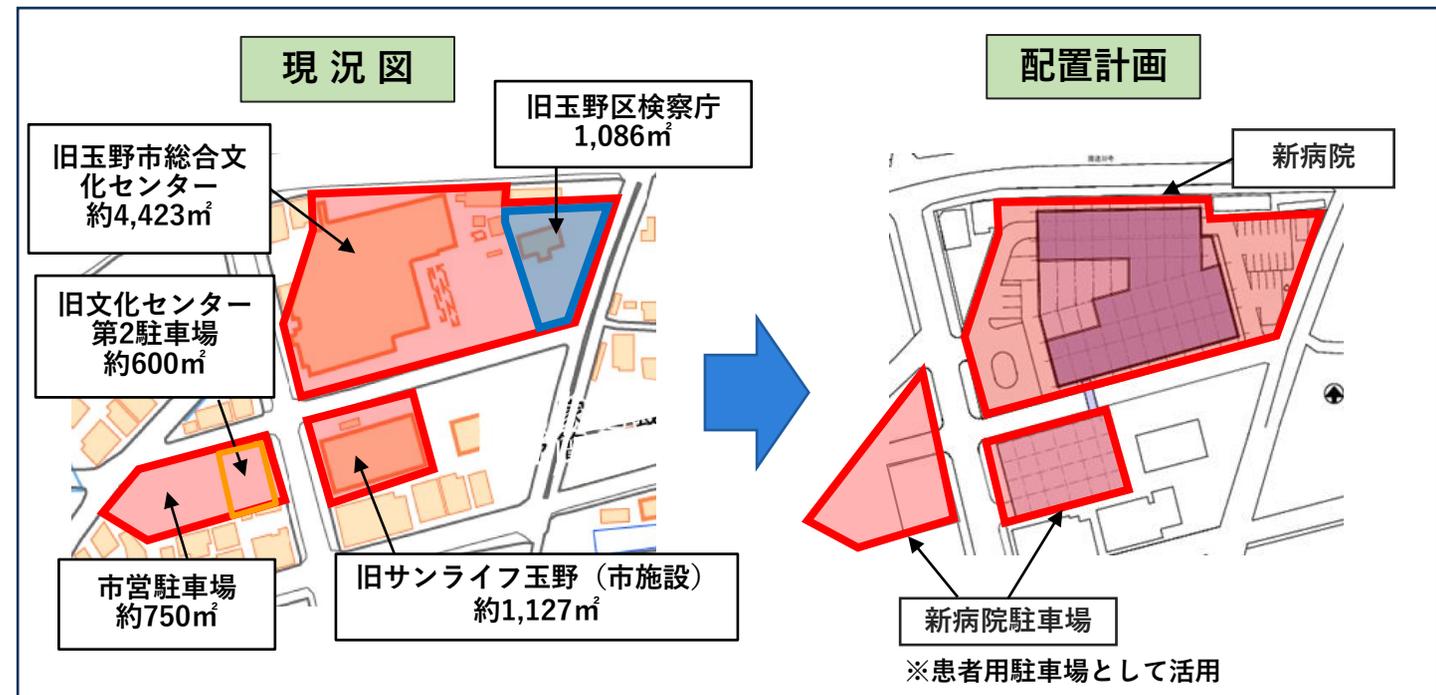
▶ 地域医療改革に貢献



提供：玉野市



出所：財務局資料（国土地理院地図使用）より加工



出所：財務局資料（国土地理院地図使用）より加工 17

国公有財産を活用した新たな人流の創出への貢献（香川県丸亀市）

丸亀市大手町地区4街区

丸亀市大手町地区4街区整備のイメージ(当初)



H29年5月 丸亀市からの要請

丸亀税務署敷地を活用して新市民会館を建設したい
公共施設の再配置・整備による市民の憩いの場の創出を進める

H30年6月 最適利用推進協議会の設置
財務局が市と税務署の意向を擦り合わせた
H31年3月 最適利用プランの策定
R3年5月 丸亀税務署 新庁舎へ移転



R7年2月 状況の変化に応じた新たな計画の策定

大手町地区デザイン会議による空間デザインの検討
説明会やアンケート調査による市民意見の聴取



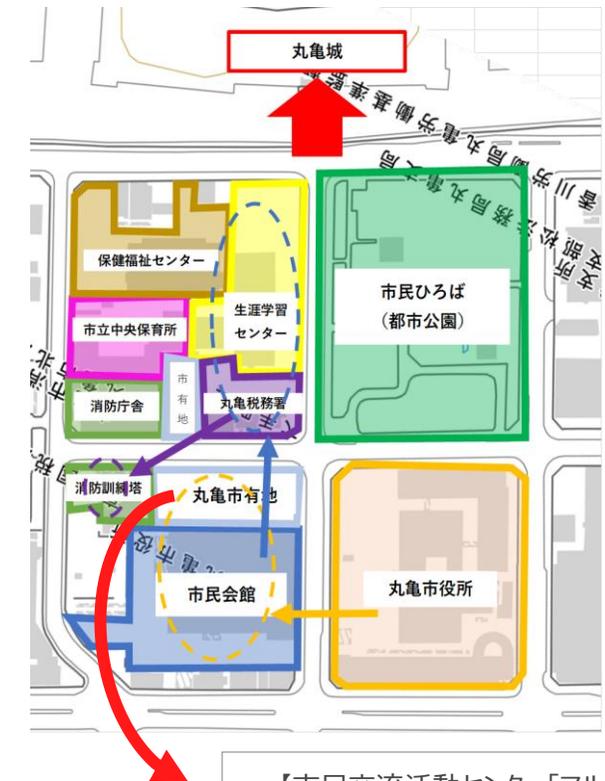
様々な市民が集い、躍動する「市民の舞台」を目指した空間整備

R9年度整備完了の予定

地方創生に貢献

地方創生2.0の基本構想では...

- 1 まちのにぎわい活性化に向けた施設やその周辺環境整備
- 2 地域のステークホルダーが知恵を出し合い、主体的に参画などに資する



【市民交流活動センター「マルタス」】



(丸亀市HPより)

丸亀城前の大手町地区において、市役所に隣接してカフェやキッズスペース、自習室等が併設された市民交流活動センターを整備することで、新たなにぎわいを創出。税務署が移転した跡地は、緑化駐車場として整備され、イベント時などには、ひろばと一体で活用することも可能。

国有財産を活用した地域課題解決への貢献（京都府宇治市）

宇治市

- 府南部で唯一、中学校給食未実施
- 給食センター整備による学校教育環境の改善を計画
- 用地の確保に難航
（条件が厳しく、適地が見つからない状況）
ー調理完了から喫食まで2H以内
ー大規模な用地が必要 など

国

- H20年に廃止となった宇治少年院跡地内に余剰地が発生⇒売却を検討
- 市街化調整区域内に所在⇒開発行為に一定の制限があり売却等が難しい見込み

財務局がニーズをマッチング

POINT

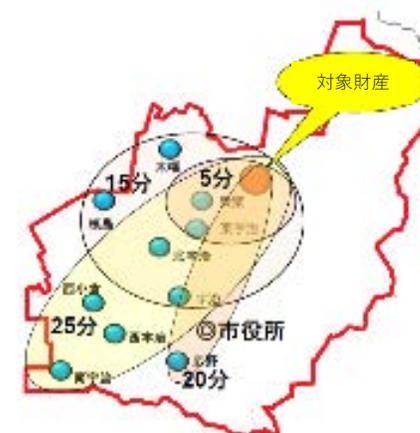
国と宇治市との間で設置していた国有財産有効活用連絡会議において、緊密に連携・協議を行うことで、地域ニーズを的確に把握し、本財産の活用（施設整備）に寄与

課題の解決

- 本財産が市の条件を満たすものであったことから、早期の施設整備を要望する市の意向に応じて速やかに売買契約を締結（令和6年6月）
- 令和8年度中には市内すべての市立中学校に給食が導入される見込み（一日あたり5,300食を提供予定）

➡ 子育て世代の定住を促すための環境整備に貢献

【配送時間イメージ図】



（国土地理院白地図を加工）

【完成イメージ図（宇治市提供）】



施設整備にあたっては、財政融資資金が活用されています。

庁舎等の地域開放(使用許可等)の取組①

財務局等自らの発想・発信を起点に 他省庁と手を組みつつ
地方公共団体や地元企業等とも連携して**庁舎等を最大活用**

地域での**新たな人流**を生み出し **まちの魅力づくり**を実現



にぎわい創出に向けて、広島駅と広島城の間に位置する合同庁舎の仮囲いに**アートペイントの実施**。
【中国財務局】

北陸新幹線開業による観光需要増加を見越し、**シェアサイクルポート**として庁舎敷地を提供。
【北陸財務局】



(出典:盛岡さんさ踊り実行委員会HP)

盛岡さんさ踊りの観覧席として庁舎駐車場を提供。
【東北財務局】

和歌山市内のにぎわい創出イベントで使用する**車両(パーティーバイク)置場**として庁舎敷地を提供。
【近畿財務局】



(出典:神姫商工株式会社HP)

庁舎等の地域開放(使用許可等)の取組②(連携推進)

関係省庁や地方公共団体・地元企業等との連携を推進

●環境省によるデコ活(※)官民連携協議会における情報発信と連携(財務本省)

(※脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動)



▲デコ活官民連携協議会発足式
(出典・環境省HP)



第15回官民連携協議会の様子

●国土交通省による「自転車の活用推進に向けた有識者会議」における情報発信と連携(財務本省)

■第2次自転車活用推進計画(令和3年5月28日閣議決定)

「国の機関において、自転車通勤者や庁舎への来訪者のために必要な駐輪場を整備するとともに、シェアサイクル事業者によるサイクルポートの設置に協力する。」

▶ 国の庁舎や宿舍等において、サイクルポート設置を推進
21箇所・約200台分設置(令和6年末時点)



▲日の出住宅(福岡財務支局)



▲熊本地方合同庁舎(九州財務局)

●「強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議」における情報発信(関東財務局)



(出典:埼玉県HP)

「強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議」にて
国の庁舎におけるオープン型宅配ボックスの設置事例を紹介
地方公共団体・経済団体・労働団体・物流事業者等とともに
「埼玉の持続可能な物流の確保に向けた共同宣言」を実施

●PPP/PFI地域プラットフォーム参画団体への情報提供(北陸財務局)

庁舎等の地域開放(使用許可等)の取組③(広報の充実)

財務省ホームページにおける特設ページ新規公開

民間事業者や地方公共団体などに向けて、行政財産の有効活用に関する事例や、手続きなど制度全般に関する情報発信を実施

財務省
Ministry of Finance, JAPAN

国の信用を守り、希望ある社会を次世代に引き継ぐ。

English | 財務省FAQ | サイトマップ

財務省の政策 | 財務省について | 広報・報道 | 統計 | 申請・お問合せ

トップページ > 財務省の政策 > 国有財産 > 国有財産トピックス > 国の施設の有効活用

国の施設の有効活用

いいね! 0 tweet

国の庁舎・宿舎で“まちの魅力づくり” ～実は使える! 国の施設～

国の行政財産(庁舎や宿舎等)の空きスペースを有効に活用し、地域貢献や脱炭素社会の実現など多様な政策課題等に対応するべく、「使用許可制度」を用いて“まちの魅力づくり”を図っています。

～(中略)～

全国にある活用可能な財産・相談窓口

各財務局等のホームページにて、それぞれの管轄地域における活用可能な財産情報を公表中です。以下リンクをクリックすることで、各財務局等のホームページをご覧いただけます。活用要望やお問い合わせは、それぞれのページに記載されている担当課までご連絡ください。

※リストは随時更新予定です。
※リストに掲載されていない財産も活用できる場合がありますので、各財務局等までお問い合わせください。

各財務局ホームページにおける空きスペース情報公開

庁舎等を管理する各省各庁とも連携し、各地の行政財産の空きスペースを調査・公表し、地域の活用要望とマッチングを推進

(例)四国財務局における高松サンポート合同庁舎の空きスペース情報公開

財務省 四国財務局

トップページ

財務局の業務 | 総合案内 | 広報・報道発表 | 調達情報・資格審査 | 採用情報

四国財務局ホーム > 国有財産 > 国有地の利用を検討されている方へ > 有効活用を検討している庁舎等の空きスペース

印刷用ページ

有効活用を検討している庁舎等の空きスペース

～(中略)～

有効活用を検討している庁舎等の空きスペースの情報

- 高松サンポート合同庁舎(香川県高松市)(PDF形式:983.6KB)
- 高松サンポート合同庁舎 屋外(香川県高松市)(PDF形式:39,041.2KB)
- 徳島第2地方合同庁舎(徳島県徳島市)(PDF形式:1,555.5KB)
- 松山若草合同庁舎(愛媛県松山市)(PDF形式:1,488.2KB)
- 高知よさこい咲都合同庁舎(高知県高知市)(PDF形式:904.2KB)

国有財産

- 国有地の購入を検討されている方へ
- 現在公示中の一般競争入札物件(暫定的な貸付け)
- 要望受付中の物件
- 有効活用を検討している庁舎等の空きスペース

財産名称 高松サンポート合同庁舎 1

所在地	香川県高松市サンポート3-33
交通	JR予讃線「高松駅」徒歩2分
用途地域	商業地域
土地	建築率:45% 容積率:475% 地積:11,262㎡
建物	建築面積:5,067㎡ 延床面積:53,405㎡
駐車場	130台程度
所管	四国財務局
開庁時間	8:30-17:15(土、日、祝日、年末年始等除く)

位置図

外観写真

航空写真

備考

物になし。

財産名称 高松サンポート合同庁舎 検討箇所⑨ シンボルタワー側出入口 11

写真撮影位置

写真撮影位置図

- 約31.8㎡の敷地
- 出入口(2か所)の通行に支障のないようにする必要がある

つかう つくる まちの魅力

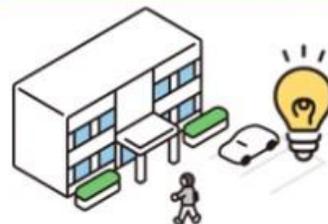


国の施設の有効活用

財務省

Ministry of Finance, JAPAN

実はつかえる！国の施設



あなたのまちにある、国の庁舎や宿舍。

その敷地や建物の空きスペースをつかって、まちの魅力づくりに取り組んでみませんか。

地方公共団体や民間事業者の方々からのご提案を募集しております。

国の施設の活用でまちの魅力をつくる！ つかい方は様々、づくり方も様々。



交通利便性・回遊性の向上



シェアサイクル(福井春山合同庁舎)

福井市は、北陸新幹線福井駅開業に向け、シェアサイクル(ふくチャリ)による二次交通の拡大を進めていました。

ポート設置場所として、駅や繁華街に近い庁舎の敷地をご提案し、まちのにぎわい創出に寄与しています。

[北陸財務局]



地域の方々とともにエコな生活



廃食油回収BOX(熊本合同庁舎)

熊本県は、高純度バイオディーゼル燃料の原料となる廃食油の回収に取り組んでいました。

県からの協力要請を受け、庁舎内のスペースにBOXを設置。回収された80ℓの廃食油から、60ℓの燃料が製造され、その相当量は石川県珠洲市の災害支援で活用されました。

[九州財務局]



地球に優しいライフスタイルを後押し



EV用充電器(福岡合同庁舎)

福岡市が目指す環境都市の考え方に資するものとして、庁舎駐車場にEV用充電器を設置しています。

[福岡財務支局]

参考 新規作成したリーフレット

つかう つくる まちの魅力



実際どうなの？
国の施設の有効活用

詳しくはWebで
ご案内しております

国の施設の有効活用



? 空きスペースの情報はどこで見られますか

具体的な空きスペースの情報は、各財務局のホームページにて公開しております。地域ごとに分かれておりますので、まずは上記のQRコード読み取り又はWebにて、財務省のホームページにアクセスください。

? どのような手続きが必要ですか

まずは各財務局のホームページに記載されているお問い合わせ先にご連絡ください。具体的なスペースと活用の用途が形になってきた段階で、施設管理者との調整や現地のご案内などを実施させていただきます。活用にあたっては、公募や申請など行政財産の使用許可に関する手続きが必要となります。

? 使用料はかかりますか、どの程度の金額ですか

施設管理者が、外部有識者の意見価格等を基に予定価格を算定の上、原則公募を経て使用料を決定させていただきます。予定価格の算定方法は、以下の通り規定されております。

使用許可期間 5年以内(原則)

【土地】
対象財産の相続税評価額×期待利回り(*1)×調整率(0.7)
【建物】
1㎡当たりの使用料年額(*1)×使用許可面積×調整率(0.7)

*使用料は年額を算定し、使用許可期間に応じて日割り計算を行う
*1 近隣の賃貸取引事例や民間精通者の意見価格を基に算定

使用許可期間 5年超

【土地・建物】
不動産鑑定士による鑑定評価額



この取組や制度全般に関するお問い合わせはこちら

財務省 理財局 国有財産調整課 総括第1係・第2係
電話番号(代表) 03-3581-4111



まちの魅力づくり事例集

— 国の施設の有効活用 —

財務省

Ministry of Finance, JAPAN

はじめに

あなたのまちにある、**国の庁舎や宿舎**。

その敷地や建物の**空きスペース**をつかって、**まちの魅力づくり**に取り組んでみませんか。

地方公共団体や民間事業者の方々からの**ご提案を募集**しております。

「まちの魅力づくり事例集」では、
全国各地における **まちの魅力づくり** のうち、**一部の取組**をご紹介します。

ご発想・ご提案における参考となることを期待しております。

ひろがる まちの魅力づくり

画像をクリックすると該当ページにジャンプできます

シェアサイクル
(山口地方合同庁舎)



アートペイント
(広島合同庁舎)



シェアサイクル
(福井春山合同庁舎)



キッチンカー
(岐阜合同庁舎)



カーシェアリング
(合同宿舎(北海道))



時間貸駐車場等
(青森合同庁舎)



シェアサイクル
(佐賀第2合同庁舎等)



時間貸駐車場等
(福岡合同庁舎)



キッチンカー
(岡山第2合同庁舎)



BOX型
サテライトオフィス
(さいたま新都心
合同庁舎1号館等)



スタートアップ
企業向けオフィス
(研究交流センター)



シェアサイクル
(熊本公共職業安定所)



廃食油
回収スポット
(熊本地方合同庁舎)



時間貸駐車場等
(熊本地方合同庁舎)



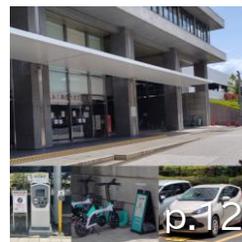
カーシェア
(高知よさこい咲都
合同庁舎)



時間貸駐車場等
(横須賀地方合同庁舎)



時間貸駐車場等
(大阪合同庁舎第2号館)



国の庁舎や宿舎の空きスペースを
地域に開放。
全国各地でまちの魅力づくりが
ひろがってきています。
本誌掲載事例以外にも、
様々な取組を進めています。

目次

ページ数をクリックすると該当ページにジャンプできます

国の施設の有効活用による	用途	施設	ページ
地域住民の移動利便性向上	カーシェアリング	合同宿舎(北海道財務局)	p.5
利便性向上と脱炭素化及び災害対応力強化	時間貸駐車場・EV充電器	青森合同庁舎(東北財務局)	p.6
地方都市等における新しい働き方の支援	BOX型サテライトオフィス	さいたま新都心合同庁舎1号館、 立川地方合同庁舎、 横浜第2合同庁舎(関東財務局)	p.7
地域活性化及び脱炭素化の推進	時間貸駐車場・EV充電器	横須賀地方合同庁舎(関東財務局)	p.8
地域のスタートアップ支援への寄与	スタートアップ企業向けオフィス	研究交流センター(文部科学省)	p.9
二次交通の拡充と移動利便性向上	シェアサイクル	福井春山合同庁舎(北陸財務局)	p.10
地域経済への貢献及び生活利便性の向上	キッチンカー	岐阜合同庁舎(東海財務局)	p.11
交通利便性向上と脱炭素社会への貢献	時間貸駐車場・カーシェアリング・ EV充電器・シェアサイクル	大阪合同庁舎第2号館 (近畿財務局)	p.12

目次

ページ数をクリックすると該当ページにジャンプできます

国の施設の有効活用による	用途	施設	ページ
二次交通の拡充と地域の回遊性向上	シェアサイクル	山口地方合同庁舎(中国財務局)	p.13
まちのにぎわい創出と魅力向上	アートペイント	広島合同庁舎(中国財務局)	p.14
国産・地域産食材の消費拡大	キッチンカー	岡山第2合同庁舎 (中国四国農政局)	p.15
観光客の交通利便性・快適性の向上	カーシェアリング	高知よさこい咲都合同庁舎 (四国財務局)	p.16
二次交通の拡充と移動利便性向上	シェアサイクル	熊本公共職業安定所(熊本労働局)	p.17
脱炭素社会実現に向けた廃食油回収の取組	廃食油回収スポット	熊本地方合同庁舎(九州財務局)	p.18
地域課題の解決とGX推進への取組	時間貸駐車場・カーシェアリング・ EV充電器	熊本地方合同庁舎(九州財務局)	p.19
二次交通の充実及び地域経済の活性化	シェアサイクル	佐賀第2合同庁舎、 合同宿舍日の出住宅 (福岡財務支局)	p.20
人流創出・脱炭素社会の実現に向けた対応	時間貸駐車場・EV充電器・ シェアサイクル	福岡合同庁舎(福岡財務支局)	p.21



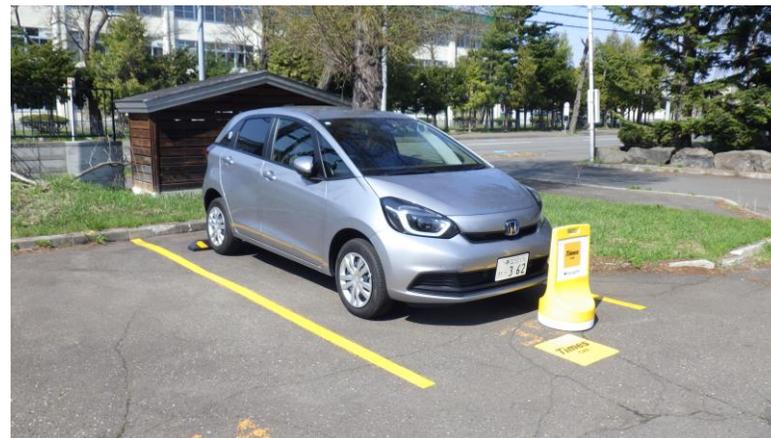
駐車場の空き区画における「地域ニーズの把握」と「調整」により、有効活用を実現

取組

積雪地である北海道内で初めて、合同宿舎敷地内にカーシェアリングを導入

効果

地域住民や合同宿舎入居者の移動利便性の向上に貢献



- 帯広市内の合同宿舎駐車場における貸与状況を勘案し、複数のカーシェアリング事業者に合同宿舎の空き駐車場の有効活用を提案し、帯広市における地域ニーズを把握
- カーシェアリング事業の導入にあたって、
 - ・地域住民も利用しやすい駐車場区画の選定
 - ・積雪地特有の課題である除排雪対応などの課題について調整
- 令和7年4月30日から帯広市内の合同宿舎3住宅(計3区画)において、カーシェアリング事業者に対して使用許可しており、地域住民や入居者にとって便利な「足」となることが期待される

【地域住民等からの声】

・車を持っていないので便利になりそう。利用してみたい。

利便性向上と脱炭素化及び災害対応力強化

青森合同庁舎(東北財務局)



庁舎駐車場にEV充電器と災害時支援型ベンチを設置し、脱炭素化と災害対応力強化

取組 庁舎駐車場を時間貸駐車場として開放し、EV充電器及び災害時支援型ベンチを設置

効果 地域住民の利便性が向上し、脱炭素社会の実現と地域の災害対応力強化に貢献



- 青森合同庁舎駐車場を令和6年4月から民間事業者の使用許可。
- 駐車場は休日や平日夜間など閉庁時も稼働し、地域における利便性向上。
- 駐車場にEV充電器のほか、事業者提案により災害時支援型ベンチ(簡易トイレやプライベートテントを収納)を設置し、脱炭素社会の実現と地域の災害対応力強化に貢献。
- 使用許可開始から1年が経過し地域住民など多くの方々に利用されている。



【利用者からの声】

平日は人気で満車のことが多いが、休日は比較的空いていて、中心部にある駐車場の中では使用しやすいので重宝している。

地方都市等における新しい働き方の支援

さいたま新都心合同庁舎1号館、立川地方合同庁舎、横浜第2合同庁舎(関東財務局)



各地に所在する庁舎でテレワーク環境の整備を実現

取組 庁舎ロビーの空きスペースをBOX型サテライトオフィス設置場所として使用許可

効果 東京都心部以外において新たな働き方を選択できる環境の整備を推進

- ポストコロナの経済構造への転換を図るため、地方都市等におけるテレワーク環境の整備を推進し、新しい働き方を支援しています。
- 多くの方にご利用いただくため、東京近郊に所在し、一定の来庁者が見込まれる合同庁舎を選定し、民間事業者によるサテライトオフィスの設置場所として提供しました。
- 誰でも気軽に利用できるように、セキュリティゲート外のスペースを設置場所としました。
- 来庁者や地域の方々に利用され、新たな働き方の選択肢が広がっています。



さいたま新都心合同庁舎1号館



立川地方合同庁舎



横浜第2合同庁舎



駐車場の一般開放で地域活性化及び脱炭素社会の実現に貢献

取組 庁舎駐車場をEV充電器の設置を条件に使用許可

効果 休日夜間における駐車スペース増加及びEV充電器設置による環境への配慮



- 庁舎の所在する地域では、商業施設や観光地(三笠公園・猿島)を訪れる方々の駐車場需要が高いことに着目し、庁舎駐車場で地域貢献が行えないか、検討を行いました。
- 来庁者専用としていた庁舎駐車場を民間事業者による運営とすることで、終日利用を可能としました。
- 来庁者以外の多くの方々に利用され、地域のにぎわいを創出しています。
- EV充電器の設置を使用許可の条件とすることで、脱炭素社会の実現に貢献しています。





先導・独創性の高い取組を行う事業者支援を通じてオープンイノベーションを推進

取組 スタートアップ企業向けのオフィスとして、施設の一部を使用許可

効果 地域の特性に沿った事業者支援を後押し、「まちづくり」、「市民(人材)」への貢献

- 利用率が低かった研究交流センター会議室等について、スタートアップ・エコシステム拠点都市^(※)として機能が集約された筑波研究学園都市の環境を最大限活かすため、つくば市と連携し有効活用策を検討しました。

(※)スタートアップ・エコシステム拠点都市とは、地方自治体(区市町村・都道府県)と大学と民間組織(ベンチャー支援機関、金融機関、デベロッパー等)を構成員とするコンソーシアム(協議会等)に対して、「スタートアップ・エコシステム拠点都市形成プラン」を公募し、有識者と内閣府、経済産業省、文部科学省による選定委員会で選定した拠点都市。拠点都市のスタートアップ企業に対しては、政府、政府関係機関、民間セクターによる集中支援を実施し、スタートアップ企業の創出等を目標とする。

- つくば市からの要望等を踏まえ、会議室等をスタートアップ企業向けオフィスとして公募を行い、4事業者を選定し、社会ニーズの解決や新たな価値の創造につながる有効活用を図りました。

【事業者入居前】



【写真提供元:文部科学省】

【事業者入居後】



【入居事業者の主な業種】

- 宇宙技術の社会への普及
- スマートフォンアプリ・ソフト開発
- ITを活用した高齢者支援
- 農作物の収穫用ロボット開発



二次交通の拡充と移動利便性向上

福井春山合同庁舎(北陸財務局)



北陸新幹線 福井駅開業に伴う、地域における二次交通の充実

取組 観光地等に近い庁舎の利点を活かし、福井市とシェアサイクルポートを設置

効果 観光客に加えて地元住民の移動利便性・地域内回遊性が向上し、地域活性化



- 令和6年3月の北陸新幹線福井開業に向けて、シェアサイクル「ふくチャリ」により地域の課題である新幹線駅からの二次交通の充実に取り組んでいる福井市に対して、「ふくチャリ」のポート設置場所として、福井春山合同庁舎敷地内の空きスペースの活用を提案し、使用許可。
- ポート設置後1年が経過し、観光客のほか、地域住民など多くの方々に利用されており、合同庁舎がより地域に開かれた場所として活用されている。
- 今後も地域の二次交通の拠点として、活用されていくことが期待される。

【利用者からの声】

- ・繁華街等を巡る際に大変便利であった。
- ・福井駅から合同庁舎への利用時に役立った。

【利用実績】

- ・年間約2,000回の利用(令和6年4月～令和7年3月)



地域経済への貢献及び生活利便性の向上

岐阜合同庁舎(東海財務局)



コロナ禍における、地域の飲食業者の支援

取組 庁舎敷地を活用したキッチンカー出店

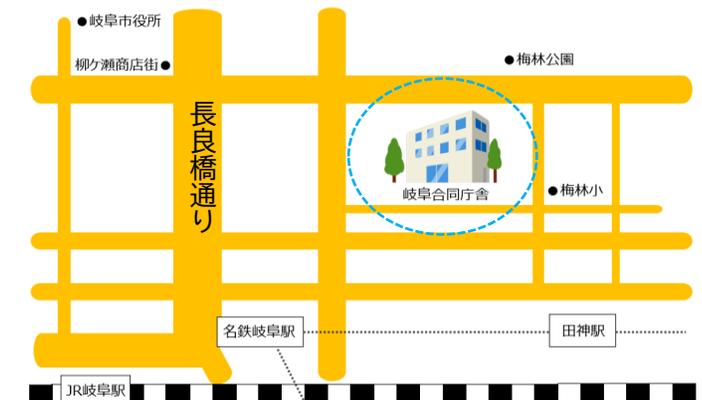
効果 飲食業者支援を通じた地域経済への貢献、職員・地域住民の利便性向上



【出店の様子】

(タコライス・クレープ等)

- コロナ禍の影響を受け、出店機会が減少したキッチンカー事業者から庁舎敷地への出店の相談があり、庁舎内に食堂がなく、周辺に飲食店も少ないことから、令和3年12月より、昼食時における庁舎敷地の空きスペースを使用許可。
- 困難な状況にある飲食業者の支援につながるほか、庁舎で働く職員や来庁者以外に、地域住民の利用も期待された。
- 出店にあたって、地元自治会へ事前説明を実施し、自治会を通じて地域にも周知いただくことにより、地域住民の利用も促進した。
- コロナ禍が落ち着いた現在も、キッチンカーは出店しており、職員や来庁者だけでなく、地域住民にも利用されている。今後も、本取組を通じて、地域経済への貢献や地域全体の利便性向上に資することが期待されている。



交通利便性向上と脱炭素社会への貢献

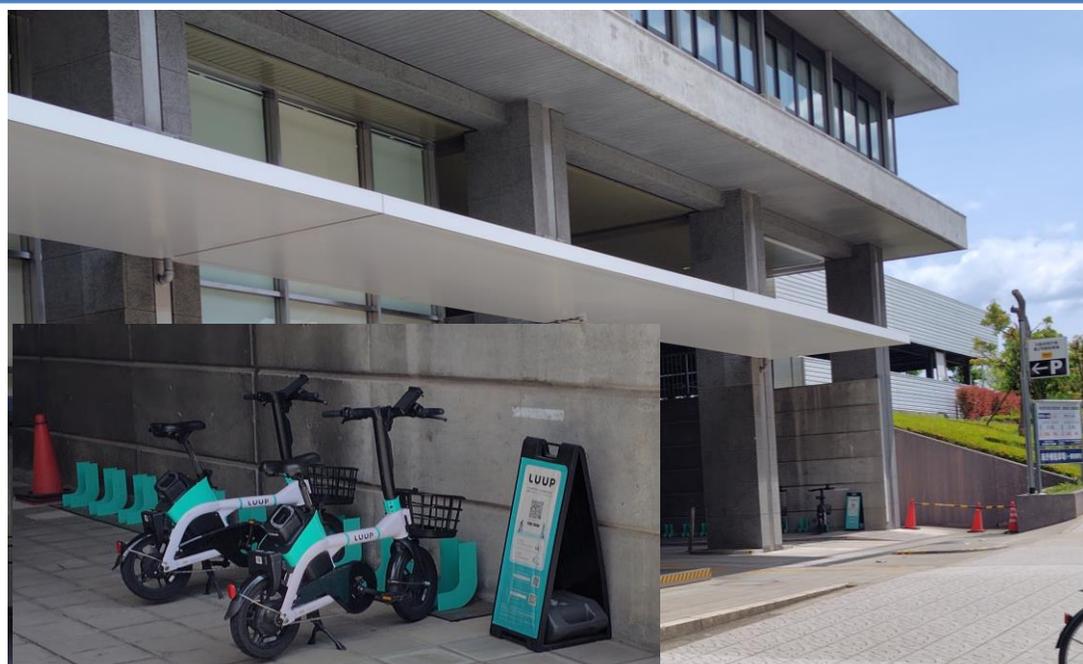
大阪合同庁舎第2号館(近畿財務局)



都心部における交通利便性向上と脱炭素社会の推進

取組 大阪市中心部に所在し大阪城にも近い庁舎にシェアサイクル、時間貸駐車場、カーシェアリング、EV充電器を設置

効果 地域住民や企業、観光客の交通利便性の向上、脱炭素社会の推進に向けた施策に寄与



- 地域住民や企業、観光客の交通利便性や大阪市が取り組む脱炭素社会の推進に向けた施策を踏まえて、大阪合同庁舎第2号館敷地内の空きスペースや駐車場を活用して、シェアサイクルポート設置や、カーシェアリングとEV充電器を併設する時間貸駐車場のための使用許可を実施。

※時間貸駐車場は環境負荷の少ない、駐車券のないペーパレスのカメラ式(車両ナンバー認証方式)で管理運営中

- シェアサイクルやカーシェアリングの導入以降、観光客のほか地域住民や来庁者などに利用されており、交通利便性や地域の回遊性の向上に寄与している。

- 大阪市中心部で大阪城に近接する立地を生かし、引き続き、地域住民や企業、観光客の二次交通の拠点として活用されていくことが期待される。



二次交通の拡充と地域の回遊性向上

山口地方合同庁舎(中国財務局)



持続可能なまちづくりに向けた移動手段の充実や、エリア内回遊性の向上

取組

観光地等に近い庁舎の利点を活かし、シェアサイクルポート用地を提供

効果

観光客等の二次交通の拡充や地域回遊性向上に寄与し、地域活性化



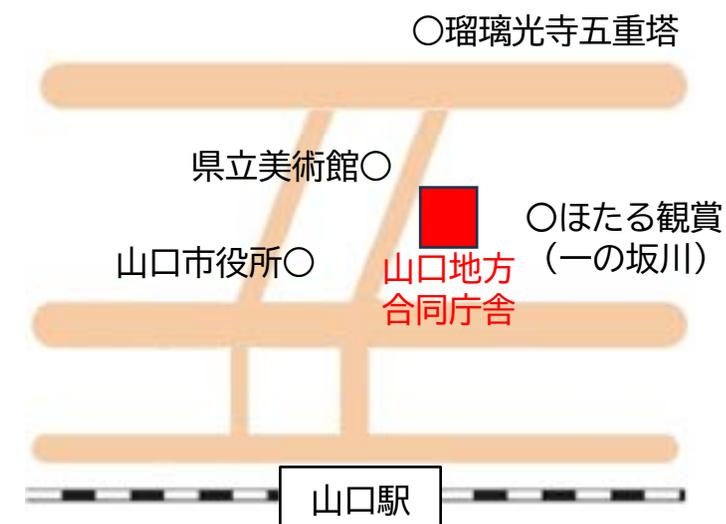
(国宝「瑠璃光寺五重塔」 山口市HPより)



- 山口県山口市は、米国のニューヨーク・タイムズにおいて「2024年に行くべき52カ所」に選ばれるなど、観光面で注目を浴びている。山口地方合同庁舎の周辺においても、国宝「瑠璃光寺五重塔」、県立美術館、ほたる観賞の名所などの観光スポットが多数所在している。
- 市は、観光客や地元住民の二次交通や回遊性の拡充に向け、シェアサイクル実証事業に取り組んでおり、国も地域の街づくりのパートナーとして山口地方合同庁舎をサイクルポート用地として提供。
- 今後も地域の回遊性向上等に資するとともに、地方公共団体の街づくりに貢献していくことが期待される。

【利用実績】

・合計164件
 ※令和6年10月17日
 ~令和7年4月30日



まちのにぎわい創出と魅力向上

広島合同庁舎(中国財務局)



合同庁舎設備を活用した「文化の道」の魅力向上

取組 賑わい創出イベントの一環として、広島合同庁舎の仮囲いをアート空間として活用

効果 官庁街の賑わい創出に寄与するとともに、まちの魅力づくりを実現



- 広島駅から広島城を経由して平和記念公園へと向かう道は「文化の道」と呼ばれているが、そのうち広島合同庁舎北側の道は殺風景な官庁街であり、魅力や賑わいが乏しかった。
- 広島市のまちづくりを推進する「広島都心会議」は、「文化の道」の賑わい創出イベントを開催するため、仮囲いをアート空間として活用したいと中国財務局に相談。当局は会場設営も含め伴走支援した。
- アート壁画を描くイベントには、地域住民や観光客が多数参加し、地域の賑わい創出に貢献するとともに、「文化の道」の魅力向上に寄与している。

【まちの声】

- 多くの観光客が壁画を眺めるなど、歴史や文化に身近に触れることができるスポットが増えた。



イベント前



イベント後

国産・地域産食材の消費拡大

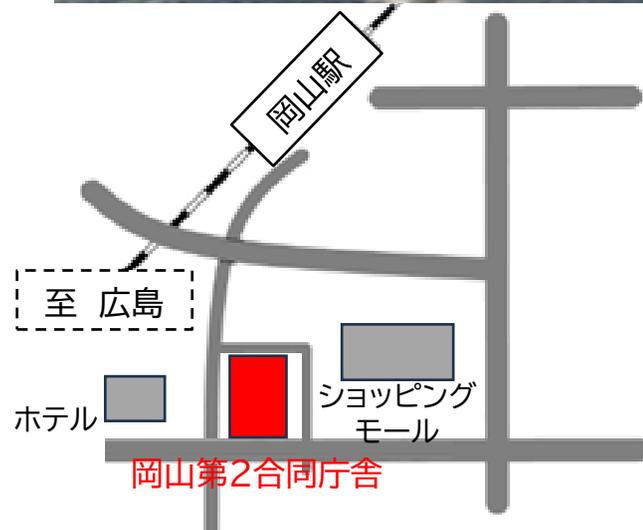
岡山第2合同庁舎(中国四国農政局)



利用者利便の向上及び食料自給率の向上等の取組推進

取組 近隣に商業施設もあり、人通りが多いという利点も活かし、キッチンカーを出店

効果 国産食材の消費促進に寄与するとともに、癒しの空間を創出



【利用者からの声】
・出勤時に気軽に立ち寄れるのがありがたい。
・美味しかった。積極的に利用したい。

- 事業者から中国財務局に対し、岡山第2合同庁舎の空きスペースにキッチンカーを出店したいとの相談があったため、管理庁である中国四国農政局と協議。
- 農政局は、公募により利用者利便の向上と食料自給率の向上等を推進するキッチンカー事業者を使用許可。
- 事業者は、令和7年5月から事業を開始し、現在はコーヒーを提供。今後、お客様のニーズに応え、食料自給率の向上等のため、地域産物を活用し地産地消に寄与する新たなメニューを考えている。
- 今後、国産食材の消費促進を行いつつ、癒しの空間の場として、活用されることが期待される。

観光客の交通利便性・快適性の向上

高知よさこい咲都合同庁舎(四国財務局)



自家用車を基本とした交通網のため、観光客向け二次交通の拠点を提供

取組 観光のハブ駅(JR高知駅)に近い立地を活かし、カーシェアリングステーションを設置

効果 新たな二次交通の拠点として提供、地元企業と連携した地域活性化



- 高知県は、近年、テレビ番組の舞台となっている効果もあり、観光客の増加が期待されることから、観光のハブ駅(JR高知駅)前の庁舎という立地を活かし、24時間いつでも短時間で利用できるカーシェアリングの拠点として提供することで、観光客の交通利便性・快適性の向上を図りたい。
- カーシェアリングステーションの設置にあたって、国の施策への理解を得られ、令和6年4月から地元企業に対して使用許可を行った。
- 今後も観光客等の二次交通の拠点としての活用が期待される。

【設置業者からの声】

- ・関東、関西圏など、県外からの観光客の移動手段として利用されている。
- ・二次交通の拠点として、地域活性化に大きく貢献できていると感じている。

【利用実績】

- ・年間約100台の利用(令和6年度(※1月～3月除く))



二次交通の拡充と移動利便性向上

熊本公共職業安定所(熊本労働局)



地元住民の利便性向上と自動車からの公共交通機関への転換

取組 JR沿線の文教・商業地区に位置する庁舎の利点を活かしたシェアサイクルポートを設置

効果 地元住民の利便性が向上、自動車から公共交通機関への転換



- 熊本市は、自動車から公共交通への転換等を図る目的として二次交通の充実策である「熊本市シェアサイクル事業」を令和6年4月より運用開始。
- 九州財務局において、同事業の受託事業者に対し、通勤・通学の多いJR沿線の文教・商業地区に位置する熊本公共職業安定所敷地内の空きスペースをシェアサイクルポート設置場所として提案し、管理部局である熊本労働局と受託事業者との間で実現可能性について検討。
- 検討結果を受け、熊本市から熊本労働局へ協力要請がなされ、熊本労働局は、令和7年1月より受託事業者に使用許可を実施。
- 通勤・通学のための地元住民の利用のほか、来庁者など多くの方々に利用されており、地域の二次交通の拠点として活用。今後も地元住民の利便性の向上や、自動車から公共交通機関への転換に資することが期待されている。

※ 上記と同様の趣旨から、九州財務局は、熊本市内所在の5合同宿舎についてシェアサイクルポートの使用許可を実施。



脱炭素社会実現に向けた廃食油回収の取組

熊本地方合同庁舎(九州財務局)



熊本県の「2050年CO2排出実質ゼロ」の実現に向けた取組

取組 廃食油を回収し高純度BDFへ再利用しようキャンペーンの実施

効果 国のGX推進の積極的取組による職員や地域住民の脱炭素に向けた意識向上に寄与



- 熊本県は、「2050年県内CO2排出実質ゼロ」の実現に向け、カーボンニュートラルな燃料である「高純度BDF(バイオディーゼル燃料)」の原料となる廃食油(使用済み天ぷら油など)の回収や高純度BDFの利用促進に取り組んでいる。
- 九州財務局は、熊本県の協力要請を受け、本取組が地域社会の課題解決につながる有効な取組であること、GXを推進する国の方針とも合致していること、行政財産の有効活用にもつながることから、令和6年3月の初回実施に引き続き、庁舎の使用許可を行い、九州農政局・九州地方環境事務所とともに職員や周辺住民を対象に「廃食油を回収し高純度BDFへ再利用しようキャンペーン」を実施。

【キャンペーン実績】

第1回:9月17~20日:回収量81ℓ 高純度BDF製造量61ℓ CO2削減量0.2t
第2回:2月10~14日(11日除く。):回収量50ℓ 高純度BDF製造量38ℓ CO2削減量0.1t

※令和5年度には高純度BDF(60ℓ相当量)を石川県珠洲市の災害支援で活用。



地域課題の解決とGX推進への取組

熊本地方合同庁舎(九州財務局)



熊本駅周辺開発に伴う駐車場不足解消とGX推進の取組

取組 EV充電器及びカーシェアリングを併設した時間貸駐車場として庁舎駐車場を開放

効果 地域周辺への貢献と国がGX推進に積極的に取り組む姿勢を示す



- 熊本駅周辺はマンションやホテル等の商業施設の建設などで駐車場が減り、土日祝日には頻繁に駐車場渋滞が発生。
- 地元団体との勉強会での要望等を踏まえ、令和7年4月より熊本駅に近い熊本地方合同庁舎の駐車場の一部について、民間企業に有料の時間貸駐車場として使用許可を実施。
- また、GX推進への取組として、電気自動車向けEV充電器とEV車及びハイブリッド車のカーシェアリングを併設。
- 熊本地方合同庁舎の駐車場機能を維持しつつ、従来の駐車場管理業務を民間企業へ移行し、業務軽減に寄与。
- シェアサイクルポートも設置していることから、熊本駅に近いという特性を生かして、観光客や地域住民等の二次交通の拠点として活用され、更なる地域の交通利便性の向上が期待される。



出典:九州財務局HP

二次交通の充実及び地域経済の活性化

佐賀第2合同庁舎、
合同宿舎日の出住宅(福岡財務支局)



自治体が進めるシェアサイクル事業に協力し、地域課題解決に寄与

取組 主要駅に近い庁舎等の利点を活かし、シェアサイクルポートを設置

効果 二次交通の活性化、人流の創出等

- 佐賀市とチャリチャリ(株)が締結した「シェアサイクルを活用した二次交通の活性化等に関する連携協定」へ協力する形で、合同宿舎日の出住宅及び佐賀第2合同庁舎にポートを設置。シェアサイクル利用者の利便性や回遊性の向上に寄与することで、地域経済の活性化に貢献している。
- 合同宿舎日の出住宅においては、令和6年度に実施された国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会の期間中、ポートを50台分に増設することで大会運営にも貢献。
- 佐賀第2合同庁舎においては、庁舎駐車場が満車になる繁忙期に来庁者の交通手段として活用されることが期待されている。



佐賀第2合同庁舎



合同宿舎日の出住宅

人流創出・脱炭素社会の実現に向けた対応

福岡合同庁舎(福岡財務支局)



JR博多駅周辺という好立地を活かす地域に根ざした施設としての取り組み

取組 時間貸駐車場としての一般開放及びEV充電器設置、シェアサイクルポート設置

効果 地域の人流の創出・脱炭素社会実現への貢献

- 福岡合同庁舎は、九州最大のターミナル駅である博多駅周辺に立地。この立地を活かすべく、庁舎駐車場の時間貸駐車場としての一般開放(EV充電器を併設)を行っているほか、福岡市が進める「福岡シェアサイクル事業」へ協力する形で庁舎敷地にシェアサイクルポートを設置している。
- 駐車場については土日を中心に周辺商業施設利用者等に活用されている。また、シェアサイクルポートの利用実績は約27,500回(R6.8~R7.3)と利用者の定着がみられるなど、地域の人流創出に貢献する取組みとなっている。



お問合せはこちら

● 個別の事例や空きスペースの活用に関するご相談について

北海道財務局 (北海道)	管財部管財総括第2課	TEL 011-709-2311
東北財務局 (青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県)	管財部管財総括第2課	TEL 022-263-1111
関東財務局 (茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県・山梨県・長野県)	管財第1部管財総括第2課	TEL 048-600-1171
北陸財務局 (富山県・石川県・福井県)	管財部管財総括第2課	TEL 076-292-7874
東海財務局 (岐阜県・静岡県・愛知県・三重県)	管財部管財総括第2課	TEL 052-951-1783
近畿財務局 (滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県)	管財部管財総括第2課	TEL 06-6949-6356
中国財務局 (鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県)	管財部管財総括第2課	TEL 082-221-9221
四国財務局 (徳島県・香川県・愛媛県・高知県)	管財部国有財産調整官	TEL 087-811-7780
九州財務局 (熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県)	管財部管財総括第2課	TEL 096-353-6351
福岡財務支局 (福岡県・佐賀県・長崎県)	管財部管財総括第2課	TEL 092-411-5103
沖縄総合事務局 (沖縄県)	財務部管財総括課	TEL 098-866-0096

● 「国の施設の有効活用」に関する取組や制度全般について

財務省 理財局	国有財産調整課総括第1係・第2係	TEL 03-3581-4111
-------------------------	------------------	------------------

詳しくはWebでもご案内中



国の施設の有効活用

